

令和2年度 第4回部会における委員意見の概要

参考資料8

番号	方向性	ご意見	発言者
<b>○基本的な考え方</b>			
<b>(1) 基本的な考え方</b>			
1	全国に先駆けた建築物の環境配慮に関する条例の先進性を継続	国は2050年実質ゼロを打出し、色々な支援・施策が打ち出されると思うので、それを見越して府として先に出していくのもいいのではないかと。	岩前委員
2	2050年以降残すべき良質な住宅・建築物のビジョンを持つ	健康・社会など色々な観点から大阪府に2050年以降に残すべき建築・住宅にどんな要件を持っていないといけないかというビジョンをもつ。そのうえで住宅の省エネルギー性にどれくらいの価値があるのか考えるのが必要。	下田委員
3	環境にやさしく快適に過ごすことができる住まいと都市の実現「住まうビジョン・大阪」	良質な空間を増やしていくという姿勢は重要。	岩前委員
4		いろんな変化が起こりうる中で、住宅・建物の性能がどうあるべきか、住宅まちづくりの部門の大きな柱として考えてほしい。	下田委員
5	啓発を先行させ、規制のあり方を継続的に検討	啓発的なことを先行させて、規制の対象範囲の拡大をしてもいいと思う。継続的に検討を行うようにする。	下田委員
6		広報活動はコロナと関係なく行うべきで、そのあたりを中心にして進めていくのはいい方向性。	秋元委員
7		今いきなり規制でいくよりは、住まいによって死亡率や疾患の罹患率が顕著に差が出ていることを府民にわかりやすく、断熱性の良い住宅の重要性を伝える資料を作ればよい。	下田委員
<b>(2) 規制のあり方</b>			
1	コロナ禍における経済・環境のバランスを踏まえた対策が必要	規制については、確かにタイミングが悪く、この状況で基本的には慎重によく考えるべき。	秋元委員
2		首相の2050年ゼロの所信表明演説、今の国内外の情勢からすると、相当環境対策、温暖化対策に厳しい方向に志向すべきだと思う一方、足元直近のコロナ、経済の状況というのは、よくよく考えなければいけない。	秋元委員
3		コストが上がり過ぎて、特に低所得者層において住宅の入手が難しくなっていく状況に陥ることは、府政を考えたときに絶対避けたいといけません。	秋元委員
4		経済と環境の好循環をどう作っていくのかが、一番のポイント。	秋元委員
5		環境対応のために省エネ強化は必要だが、どのタイミングかは議論したほうが良い。環境と経済の両立を踏まえた中での方向性が打出されているので全然異論はない。	秋元委員
<b>(3) 啓発のあり方</b>			
1	既存建築物・住宅を含めた省エネについて、わかりやすく、関心の持てる啓発により府民・事業者の意識改革、行動を喚起	エネルギー効率のいいところに住まないとか長くは住めないと、消費者のイメージを変えるべき。	下田委員
2		事業者もエネルギー効率のいいものを建てておかないと、2050年になったらもう借り手がなくなるというふうにも考えてもらえるような施策を打ち出し、メッセージを出すべき。	下田委員
3		SNSやyoutubeなどを活用してもっと広くいつでも見れるようにすればいい。アクティブに啓発しないと関心が高まらない。今までやったことのないことも検討すればよい。	田中委員
4		規制のタイミングは難しいが、府民に対する啓発はいつでもできる。省エネ住宅が地球に対してどう影響しているか、温暖化ガスゼロに対してわかりやすく説明があるとよい。	石川委員
5		既存住宅のほうが更に環境が悪いので、改修する中で環境についても意識してもらおう。	田中委員
<b>(4) 再生可能エネルギー利用設備促進のあり方</b>			
1	国の2030年新築建築物・住宅のZEB化、ZEH化に向けた取り組み	国のエネルギー基本計画における2030年ZEHが平均ゼロに向けた展望と結び付けてこの再エネ検討義務があると思う。	下田委員
<b>○具体的施策</b>			
<b>(1) 府条例による規制</b>			
1	法規制による対象及び範囲拡大の検討(非住宅)	意見なし	
2	府独自規制による対象及び範囲拡大の検討(住宅)	規制する年限については、コロナの状況を見極めるのは十分あり得る。方向性を示さないとそういう方向に行ってくれない。	秋元委員
3	ZEB化、ZEH化を見据えた再生可能エネルギー利用設備の導入義務化の検討	ZEB化、ZEH化との関係を見据えて行うべき。	下田委員
<b>(2) 府民・事業者への啓発</b>			
1	省エネ住宅の価値の理解	・エネルギー効率のいいところに住まないとか長くは住めないと、消費者のイメージを変えるべき。 ・事業者もエネルギー効率のいいものを建てておかないと、2050年になったらもう借り手がなくなるというふうにも考えてもらえるような施策を打ち出し、メッセージを出すべき。(再掲)	下田委員
2	住宅の改修や新築における初期投資・ライフサイクルコストの費用対効果にかかる情報提供	省エネ基準に合致するためのコストアップのイメージにばらつきがある。コスト情報も啓発の中に入れてほしい。	岩前委員
3		コスト感も調べて快適性や健康性の費用対効果を理解してもらうために、情報提供すべき。	下田委員
4	断熱性と健康の関係について、専門的なアドバイス	住宅と健康の関係は相当専門的で難しく、いろいろな要素も関係するので専門的なアドバイスを受けた方がいい。	秋元委員
5		2014年に国のスマートウェルネス住宅の研究開発委員会でエビデンスを集め、すでに6年がたち、ようやく医学の専門士が認めるエビデンスが集まり始めた。住団連などのパンフレットはスマートウェルネスのエビデンスに基づいた資料となっており、参考にすればいい。	岩前委員
6		省エネ住宅が地球環境に対してどう影響しているか、温暖化ガスゼロに対してわかりやすい説明があるとよい。	石川委員
7	法による建築士の建築主への説明義務時に府独自の啓発を検討	建築主が説明を希望しない場合、バイパスとなって形骸化する可能性がある。理由を聞くなどバイパスを軽々しく使えないようにする仕組みが必要と思う。建築主の意識なので説明不要のデータを集めるのがいい。	岩前委員